

宜野湾市総合戦略 数値目標の変更について

【変更前】

	基本 目標	項目	H31 数値目標	変更理由
雇用 分野	①	有効求人倍率	毎年度増加を目指す。	有効求人倍率は、ハローワークの管轄地域毎に公表されており、市町村毎の数値が公表されないことにより、効果検証が困難となったため。

詳細

- ・ハローワーク沖縄の場合、沖縄市、宜野湾市、うるま市、北谷町、嘉手納町、読谷村、北中城村、中城村、金武町、宜野座村、恩納村の統計となる。
- ・ハローワーク沖縄の管轄市町村の雇用情勢は県の平均より低くなっている。それに対し、宜野湾市は過去の国勢調査の結果等から県平均に近い数値にあると考えられるため、ハローワーク沖縄の公表している数値から宜野湾市の状況を推測するのは難しい。(沖縄県平均：平成27年度0.87倍に対し、管内：0.61倍であり0.26ポイントの差が生じる。)



【変更後】

	基本 目標	項目	H31 数値目標	設定理由
雇用 分野	①	ふるさとハローワークを利用した市民の就職率	毎年度増加を目指す。	ふるさとハローワークが宜野湾市に設置されている特性を活かし、定量的に数値を把握することができ、効果検証が可能となるため。

詳細

- ・市庁舎玄関脇に設置されているふるさとハローワークは、宜野湾市民の利用が8割程度となっており、その職業紹介件数や就職件数から、宜野湾市の雇用情勢を推測することが可能。

【参考】

業務月報ぎのわん（宜野湾市民のみの数値）

	職業紹介件数（A）	就職件数（B）	就職率 ($B/A \times 100$)
平成26年度	2,833件	578件	20.4%
平成27年度	2,538件	561件	22.1%
平成28年度	2,239件	577件	25.8%

※ 紹介件数が平成27年度と比較して299件減少しており、求職者が少なくなっている（失業率の低下）。それに対し、就職件数は増加しており、紹介から就職に至る割合（就職率）が高くなっている。このことから、求職者数に対して企業からの求職数が増え、就職しやすい状況となっていることが伺える。